

序章

統計からみる国際移民の動向

児玉 由佳

要約

本章の目的は、国連、ILO、OECD などによる統計データをもとに、国際移民の全体像を把握することである。本章では、統計データによって国際移民の現状についての理解を深めるとともに、統計データの持つ限界についても把握することを目指す。

Castles, de Haas and Miller (2014, 16) は、近年の国際移民の特徴として、(1) 移民のグローバル化、(2) 移民の主要な移動方向の変化、(3) 移民の多様化、(4) 移民過程変遷の普及、(5) 移民の女性化、(6) 移民の政治化を挙げている。本章では、数値で確認することが可能な項目について、既存の統計データからの検討を試みた。

キーワード

国際移民 グローバル化 移民の女性化 移民の多様化 難民

はじめに

インターネットのような通信技術の発達、日本に居ながらにして、海外の情報にアクセスすることを可能にした。また、さまざまな取引もネット空間で可能になっている。それにもかかわらず、物理的な人々の移動もまた、以前よりも規模を加速度的に拡大しつつある。

その要因としては、輸送技術の発達や輸送網の拡大とともに、国や地域間の経済格差や政治的安定度の違いなどが挙げられる。経済格差は国際労働移動を生み、政治的安定度の違いは難民を生じさせる。

本章の目的は、統計データをもとに、国際移民の全体像を把握することである。ただし現状では、統計データは網羅的ではなく、各国が異なる定義を移民関連の用語に当てはめていることも多い (Castles, de Haas and Miller 2014, xiv)¹。本章では、統計デ

¹ たとえば、国際移住者 (international migrant) の分類については、外国出生者と外国籍所有者の二種類あり、国連の調査では、81%の国が外国出生者を、19%の国が外国籍所有

一タの持つ限界に留意しつつ Castles, de Haas and Miller (2014) が挙げている近年の国際移民の特徴について確認する作業を行う。

Castles, de Haas and Miller (2014, 16) は、近年の国際移民について以下の6つの特徴を挙げている²。

- (1) 移民のグローバル化 (globalization of migration)
- (2) 移民の主要な移動方向の変化 (changing direction of dominant migration flows)
- (3) 移民の多様化 (differentiation of migration)
- (4) 移民過程変遷の普及 (proliferation of migration transition)
- (5) 移民の女性化 (feminization of migration)
- (6) 移民の政治化 (growing politicization of migration)

本章では、ここに挙げた6つの特徴のうち、数値化の困難な6番目の「移民の政治化」以外について、統計資料を元に検討していく。なお、「移民の政治化」とは、「世界中の国内政治、二国間／地域間関係、国家安全保障政策が、国際移民によって影響を受けるようになってきていること」(Castles, de Haas and Miller 2014, 16-17) を指す。

また、2番目の「移民の主要な移動方向の変化」と4番目の「移民過程変遷の普及」については、後述のとおり重複する部分も多く、合わせて検討する。

本章で使用したデータは章末に一覧を挙げているが、主に国際連合経済社会情報・政策分析局人口部 (United Nations, Department of Economic and Social Affairs. Population Division: UNDESA) による“Trends in International Migrant Stock: The 2017 revision”を使用した。

第1節 移民のグローバル化

移民のグローバル化 (globalization of migration) とは、端的には多数の国々の人々がさまざまな国へ国際移動を行うようになってきていることを意味する。そのため、受入国側は、経済的、社会的、文化的に異なる背景を持つ多様な人々を同時に受け入れることになる (Castles, de Haas and Miller 2014, 16)。

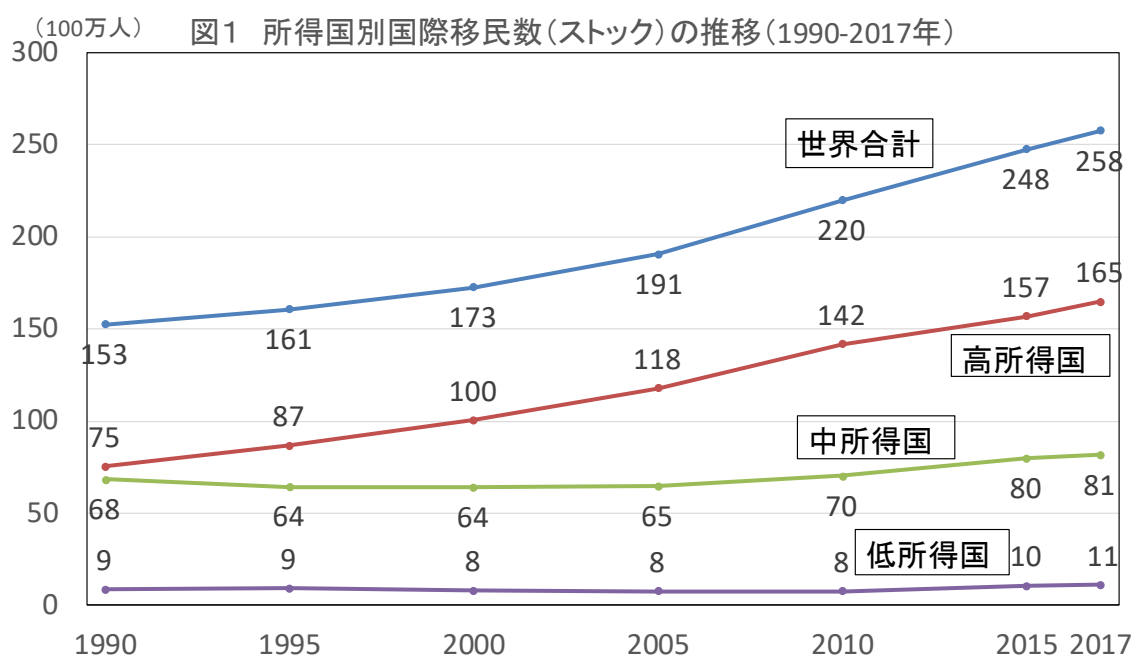
図1は、1990年から2007年までの世界全体と所得国別の移民数(ストック)の推移を示している。ここでいう移民とは、出生地とは異なる国に居住している者を指す³。

者を国際移住者として扱っている (United Nations 2016, 1)。

² この6つの項目に対応する和訳は、第5版で新たに追加された「移民の主要な移動方向の変化」以外は、第4版の日本語訳であるカースルズ・ミラー (2009) に従った。

³ UN Population Division

まず、世界全体の動向をみると、1990年には1億5300万人だった移民数が、2017年には約1.7倍の2億5800万人にまで増加していることがわかる。特に、高所得国が移民を吸収しており、1990年の7500万人から2.2倍の1億6500万人にまで増加している。これは同期間における中所得国の19%増、低所得国の28%増とは対照的である。このデータからは、経済的理由による移民が多いと考えることができる。ただし、高所得国は多くの場合、政治的に安定しているために難民も多く吸収していることも考慮すべきであろう。



(出所) UNDESA(2017)より筆者作成。

特に、グローバル経済の動向は、移民の移動パターンに大きな影響を及ぼしている。たとえば、2008年以降のリーマン・ショックに始まる国際金融危機までは、高所得国の移民数は加速度的に増加していた。1990年から2000年間の高所得国における移民のストックは、年平均250万人増であるのに対して、2000年から2010年間は年平均420万人増となっている。しかし、国際金融危機後の2010年以降では、高所得国における移民数は年平均300万人増(2010~2015年)にとどまっており、増加数は減少している(図1参照)。ただし、OECD(2016, 60-61)の調査では、その国の出生

(https://www.iom.int/jahia/webdav/site/myjahiasite/shared/shared/mainsite/microsites/IDM/workshops/Data_Collection_08090903/conf_osaki.pdf, 2018年3月12日アクセス) による定義に基づく。

者や定住移民と比較すると、短期移民の雇用率は、金融危機後大きく低下したが、その後の回復率は後者が前者を上回っている。移民労働者は、当該国の国民よりもグローバル経済の影響を大きくうけているのである。

第2節 移民の主要な移動方向の変化／移民過程変遷の普及

Castles, de Haas and Miller (2014, 16) は、近年の移民の6つの特徴の中で、「移民の主要な移動方向の変化」(changing direction of dominant migration flows) と「移民過程変遷の普及」(proliferation of migration transition) を挙げている。

前者の「移民の主要な移動方向の変化」とは、長期的に移民の主要な移動方向が変化していることを指している。たとえば、Castles, de Haas and Miller (2014, 16) は、ヨーロッパの移動方向の変化として、帝国主義時代の植民地政策によって人々は植民地へと移住していたが、第二次大戦以降には、逆に移民の受入国となっていることなどを例に挙げて移動方向の変化を論じている。また、受入地域が、欧米だけでなく、1973年の石油価格高騰後に湾岸諸国が新たな受入国の極として台頭することで移民の流れが変わっていることも指摘している (Castles, de Haas and Miller 2014, 179)。

後者の「移民過程変遷の普及」については、Castles, de Haas and Miller (2014, 16) は、送出国から移民通過地、移民受入国へと変遷している過程が多く、多くの国で起きていることと説明している。その例として、トルコやスペインが送出国から移民通過地そして受入国へと変化しつつあることを挙げている。このように、Castles, de Haas and Miller が挙げたこの2つの特徴の性質は重複している部分も多い。この2つを統計上分けて検討することは困難であるため、ここでは合わせて検討する。

まず、移民受入国の変遷について検討する。表1は、移民受入国の上位10か国を挙げたものである。この表から、上位10か国が全世界の移民の半数を受け入れていることがわかる。しかし、この上位10か国の構成が変化していることに留意すべきである。1990年に上位10か国に入っていたインド、ウクライナ、パキスタン、イランは2017年には姿を消し、代わりにイギリス、アラブ首長国連邦、オーストラリア、スペインが上位10か国に入っている。経済的な側面だけでなく、欧州連合内でのシェンゲン協定の適用による移動の変化や、難民の通過国となっている国(スペイン、トルコ⁴など)における移民数の増加など、政治的な変化も各国の移民受け入れ数に影響を与えているのである。

⁴ トルコは10位以内には入らなかったが、1990年の26位から2017年には14位へと順位を上げている。

表1 国際移民の変遷: 受入国

1990				2017			
1	アメリカ	23,251,026	(15.2)	1	アメリカ	49,776,970	(19.3)
2	ロシア連邦	11,524,948	(7.6)	2	サウジアラビア	12,185,284	(4.7)
3	インド	7,493,204	(4.9)	3	ドイツ	12,165,083	(4.7)
4	ウクライナ	6,892,920	(4.5)	4	ロシア連邦	11,651,509	(4.5)
5	パキスタン	6,208,204	(4.1)	5	イギリス	8,841,717	(3.4)
6	ドイツ	5,936,181	(3.9)	6	アラブ首長国連邦	8,312,524	(3.2)
7	フランス	5,897,267	(3.9)	7	フランス	7,902,783	(3.1)
8	サウジアラビア	4,998,445	(3.3)	8	カナダ	7,861,226	(3.1)
9	カナダ	4,333,318	(2.8)	9	オーストラリア	7,035,560	(2.7)
10	イラン	4,291,601	(2.8)	10	スペイン	5,947,106	(2.3)
	上位10位が占める割合	80,827,114	(53.0)		上位10位が占める割合	131,679,762	(51.1)
	世界合計	152,542,373	(100.0)		世界合計	257,715,425	

(出所) UNDESA (2017)より筆者作成。

表2 国際移民の変遷: 送出国

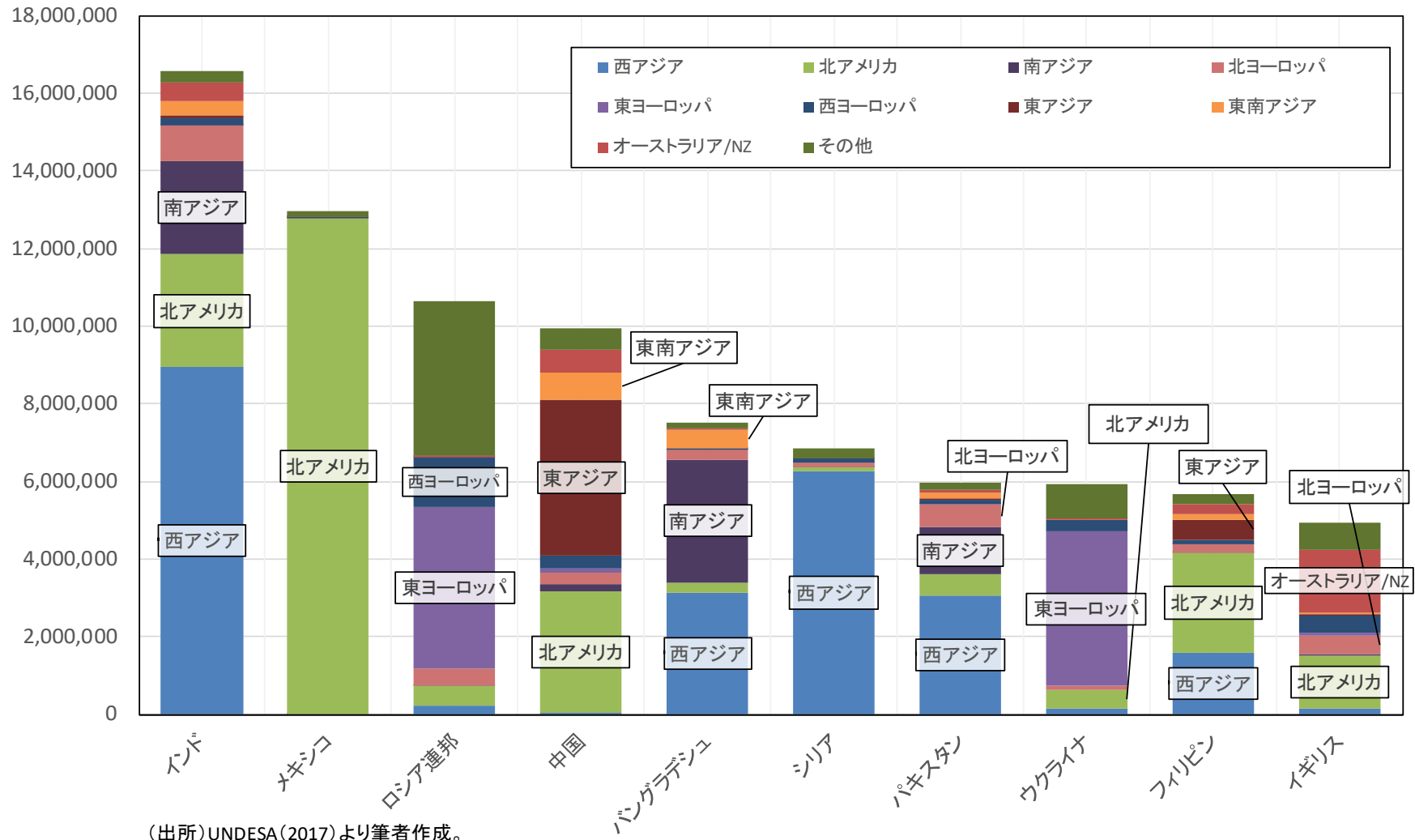
1990				2017			
1	ロシア連邦	12,664,537	(8.3)	1	インド	16,587,720	(6.4)
2	アフガニスタン	6,724,681	(4.4)	2	メキシコ	12,964,882	(5.0)
3	インド	6,718,862	(4.4)	3	ロシア連邦	10,635,994	(4.1)
4	ウクライナ	5,549,477	(3.6)	4	中国	9,962,058	(3.9)
5	バングラデシュ	5,451,546	(3.6)	5	バングラデシュ	7,499,919	(2.9)
6	メキシコ	4,394,684	(2.9)	6	シリア	6,864,445	(2.7)
7	中国	4,229,860	(2.8)	7	パキスタン	5,978,635	(2.3)
8	イギリス	3,795,662	(2.5)	8	ウクライナ	5,941,653	(2.3)
9	イタリア	3,416,421	(2.2)	9	フィリピン	5,680,682	(2.2)
10	パキスタン	3,341,574	(2.2)	10	イギリス	4,921,309	(1.9)
11	ドイツ	3,277,677	(2.1)	11	アフガニスタン	4,826,464	(1.9)
12	カザフスタン	2,972,433	(1.9)	12	ポーランド	4,701,465	(1.8)
13	トルコ	2,530,619	(1.7)	13	インドネシア	4,233,973	(1.6)
14	モザンビーク	2,218,009	(1.5)	14	ドイツ	4,208,083	(1.6)
15	フィリピン	2,029,190	(1.3)	15	カザフスタン	4,074,446	(1.6)
16	ポルトガル	1,880,727	(1.2)	16	パレスチナ	3,803,893	(1.5)
17	パレスチナ	1,813,068	(1.2)	17	ルーマニア	3,578,504	(1.4)
18	ベラルーシ	1,769,029	(1.2)	18	トルコ	3,418,932	(1.3)
19	アメリカ	1,736,288	(1.1)	19	エジプト	3,412,957	(1.3)
20	エチオピア	1,687,517	(1.1)	20	イタリア	3,029,168	(1.2)
	上位20位が占める割合	78,201,861	(51.3)		上位20位が占める割合	126,325,182	(49.0)
	世界合計	152,542,373	(100.0)		世界合計	257,715,425	(100.0)

(出所) UNDESA (2017)より筆者作成。

このような政治的・経済的変化の影響は、表2の移民送出国の上位20か国の変遷からもわかる。受入国の場合は上位10か国が移民の半分を受け入れていたのに対し、送出国の場合は受入国よりも分散しており、上位20か国で送出国移民数の半分以上を占めている。1990年と2017年の送出国の順位の変動から、移民の移動は、経済的な要因だけでなく、政治状況からも大きな影響を受けていることがわかる。1990年の上位20か国には、当時政治的に不安定だった国が多く含まれている。1990年前後に内戦が続いていたモザンビークやエチオピア、ソビエト連邦崩壊とともに独立したベラルーシ、1999年に無血クーデターの起きたパキスタンなどである。しかし、これらの国々は、2017年には上位20か国には入っていない。代わりに2017年には、内戦が続くシリアが送出国として6位（1990年には55位）になっている。

受入国は上位10か国に集中しているとはいえ、まんべんなくすべての国の移民を受け入れているわけではなく、地理的に近接している地域への移動が多い。Castles, de Haas and Miller (2014) が主張するように、移民の数はこの30年近くで急増し、さまざまな国へと移住しているものの、地理的な距離の制約は大きい。図2は、移民送出国の上位10か国それぞれの移住先を示したものであるが、移住先は大きく異なっており、送出国と移住地域は、地理的に近接している場合が多い。たとえば、1位のインドからの移民は西アジア地域に多く移住しており、メキシコからの移民はほとんど北アメリカへと移住している。そしてロシア連邦の場合は東ヨーロッパへ移住する移民がもっとも多く、中国からは東アジアが最も多い。多くの場合、移民は地理的に近い地域へと移住しているのである。

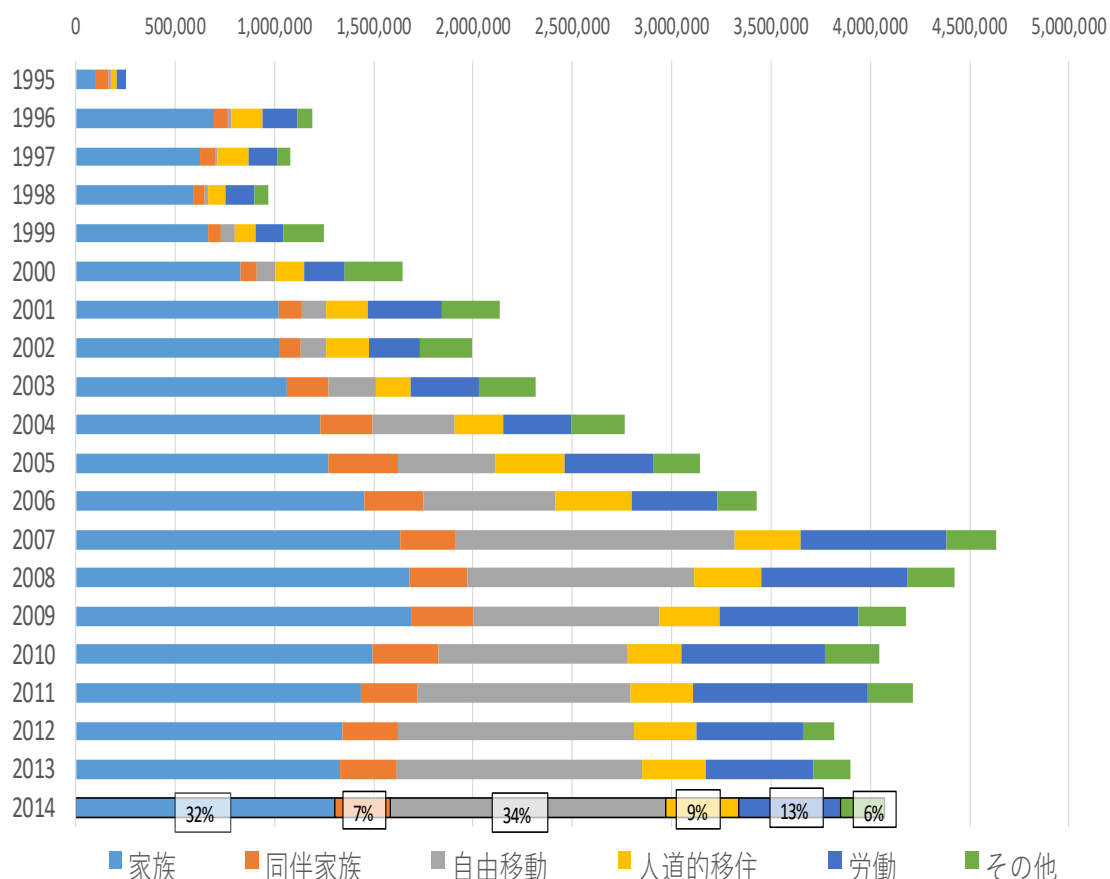
(人) 図2 送出国(上位10か国)の移住先内訳(2017年)



第3節 移民の多様化

移民の多様化（differentiation of migration）とは、さまざまな種類の移民が生じているということと、受入国側がその多種多様な移民をほぼ同時に受け入れる状況になっていることをさす。労働移民、家族統合、難民、永住者などが移民の種類として挙げられる。移住の理由は多様であり、移民を単一の集団として扱うべきではないが、これらの移民の動きは、多くの場合相互に関係しあいながら同時に生じることが多い（Castles, de Haas and Miller 2014, 16）。これらの移民が移住を目指したときには、受入国側は多様な移民に一度に対応しなければならない。そのために、移民の移動の制御や関係する政策の策定がこのような移動に追いつけない状況が生じてしまう可能性が高い。

図3 恒久移民の移住目的内訳の変遷（1995-2014年）



(出所) OECD Data: Permanent immigrant inflowsより筆者作成。

図3は、OECD諸国の恒久移民（permanent migration）について、その実数と入国目的の内訳の変遷を示したデータである⁵。家族としての入国（32%）がこれまで多かったが、近年は欧州連合内の移動の自由化⁶による人の移動（34%）の増加が目立つ。なお、恒久移民の場合は、入国目的にかかわらず、難民キャンプなどに入るののであれば受入国において自らの生計を維持する必要があり、労働年齢⁷人口である15才から64才までに該当する移民の多くは労働に従事する可能性が高いと考えるのが妥当であろう。

図3には含まれていない2015年のデータでも、恒久移民の入国目的でもっとも多いのは移動が自由な地域内での移住（32.6%）であり、家族としての入国（31.6%）、人道的な移住（12.8%）、労働目的（11.2%）、移住労働者の同伴家族（6.6%）、その他（5.2%）と続く。難民を含む人道的な移住は、全体の割合の中では12.8%に過ぎないが、シリア紛争による難民の増加によって対前年比で50%の増加となっている。アメリカとドイツが主な難民受け入れ国となっており、約15万人に難民のステータスを与えている（OECD 2017, 19）。

季節的／一時的移住者数は、農業と観光業に多い。OECDのデータでは、2015年の季節移住者数は、2014年と比較すると39%増だが、2007年と比較すると40%減となっている。これは、特にドイツが2005年には30万人いた季節移住労働者に対して、2013年から受け入れを停止しているためである（OECD 2017, 21）。

第4節 移民の女性化

Castles, de Haas and Miller (2014, 16) のいう「移民の女性化」(feminization of migration) とは、労働移民の中に占める女性の割合が高くなっていることを指す。ただし、OECD や ILO のデータなどを確認した限りでは、労働年齢人口（15～64才）の性別内訳は、1990年から2017年の間ではあまり変化は見られない。表3は、UNDESA のデータから筆者が作成したものだが、1990年から2017年の間の労働年齢の移民の性別内訳は男性が52～53%、女性が47～48%と大きく変化しているわけではない（UNDESA 2017）。

⁵ OECD Data: Permanent immigrant inflows

⁶ シェンゲン協定が適用されている欧州連合／欧州自由貿易地域（European Free Trade Area: EFTA）の国は26か国ある。

⁷ 労働年齢は、OECD (<https://data.oecd.org/emp/labour-force-participation-rate.htm>, 2018年3月12日アクセス) の定義による。

表3 国際移民の労働年齢(15-64才)人口数

	男性		女性		合計
1990	60,071,624	(52)	55,502,100	(48)	115,573,724
1995	63,730,801	(52)	59,303,993	(48)	123,034,794
2000	69,121,044	(52)	64,312,443	(48)	133,433,487
2005	77,542,607	(52)	71,347,652	(48)	148,890,259
2010	91,729,954	(53)	82,138,808	(47)	173,868,762
2015	102,615,533	(53)	92,247,980	(47)	194,863,513
2017	106,754,102	(53)	95,615,769	(47)	202,369,871
対1990年	(178)		(172)		(175)

(出所) UNDESA(2017)提供のデータベースより筆者作成。

この性別内訳は、他のデータソースでも大きな乖離は見られない。OECD のデータ⁸では、データの無い国⁹もあるものの、移民労働者の中での女性の割合は、2000年には36.9%、2009年には40.9%と、若干増加がみられる。また、ILOの2013年のデータでは、移民労働者のなかで女性の占める割合は44.3%とされている (ILO 2015, 6)。UNDESA (2017) の労働年齢人口のデータよりも女性の割合は若干低いものの、これらの数値が実際に労働に従事している女性の割合であることを考えれば妥当な数値である。

性別内訳については大きな変化はないとはいえ、移民の総数は増加している。したがって、女性移民労働者の実数は大きく増加している。表3に示したように、移民労働者の性別内訳には大きな変化はないが、男女共に実数は大幅に増加しており、男性は1990年と比べて2017年には78%増、女性は72%増である (UNDESA 2017)。

さらに実数は不明だが、女性移民労働者の労働参加率も、OECD のデータ¹⁰では、2001年の61%から2013年には65%に増加しており、男性が同時期で81%から82%と横ばいなのとは対照的である (表4)。なお、各国データを見てもほぼ同様の傾向を示しており、データのある32か国のうち5か国を除くすべての国で、労働参加率の増加率は男性を上回っていた。

⁸ OECD International Migration Database: Stock of foreign-born labour by country of birth より。

⁹ データ対象国35か国のうち21か国については、2000年から2009年の間の該当項目の数値がすべて無かった。

¹⁰ OECD Stat: NUP rates by place of birth and sex より。

表4 OECD諸国における移民労働者の性別労働参加率の変遷(%)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
男性	81	80	80	78	79	79	80	81	81	81	81	81	82
女性	61	62	61	60	60	61	62	63	63	63	64	65	65

(出所)OECD Stat: NUP rates by place of birth and sex より筆者作成。

おわりに

本章では、Castles, de Haas and Miller (2014) が挙げた近年の移民の特徴について、国連、ILO、OECDなどが公表している統計データをもとに検証した。特に検討したが、(1) 移民のグローバル化、(2) 移民の主要な移動方向の変化、(3) 移民の多様化、(4) 移民過程変遷の普及、(5) 移民の女性化の5つの項目である。長期的な傾向として認められるのが、移民のグローバル化であり、それは国際移民の増加から裏付けることができる。しかし、移民の主要な移動方向の変化や女性化といった傾向は、Castles, de Haas and Miller (2014) が言及しているような長期的スパンでいえば当てはまるかもしれないが、この10年から20年の傾向でいえば、大きな変化があったとはいえない。移民の移動方向は、低所得国からアメリカやヨーロッパといった高所得国への流れがさらに強化されている。女性化の議論についても、移民の男女比でいえば1990年以降大きな変化はないため、移民全体の中で女性の割合が増えているとはいえない。ただし、労働目的の女性の割合については、時系列でのデータが入手できなかったため、女性の移民の性質の変化を検討することができなかった。したがって、移民労働者において「女性化」が起きていないと結論づけるの尚早であろう。たとえ割合として「女性化」が進んでいなかったとしても、男性の移民数とともに女性の移民数も急増しており、実数としての女性の移民の増加は注目すべき変化である。

近年の移民の動向のなかで、もっとも変化が顕著だったのは、難民の増加を伴う移民の多様化である。特にシリア難民の周辺国およびヨーロッパへの移動は、現在国際的な政治・社会問題となっている。また、今回統計的には明らかにできなかったが、女性の国際移民が、男性の同伴家族ではなく単身での労働移動の増加という形で「女性化」を進めていることも考えられる。

マクロな統計データを用いた分析は、世界的な移民の動向を理解するには有用である。しかし、細分化したとしても国単位での分析には限界がある。本研究会は、統計データでは把握が困難なアフリカ各国の社会や移住先でのミクロレベルでの移民の生存戦略を把握することをめざしたい。

参考文献

【日本語文献】

カーズルズ、S.・M.J.ミラー 2009.『国際移民の時代』（第4版）（関根政美・関根薫
監訳、*The Age of Migration*、Hampshire and New York: Palgrave Macmillan）名古屋
大学出版会。

【外国語文献】

Castles, Stephen, Hein de Haas, and Mark J Miller 2014. *The Age of Migration: International
Population Movements in the Modern World (Fifth Edition)*. Hampshire and New York:
Palgrave Macmillan.

ILO 2015. *ILO Global Estimates of Migrant Workers and Migrant Domestic Workers: Results
and Methodology*. Geneva: ILO.

OECD-UNDESA 2013. "World Migration in Figures: A Joint Contribution by UN-DESA and
the OECD to the United Nations High-Level Dialogue on Migration and Development,
3-4 October 2013." OECD-UNDESA, [https://www.oecd.org/els/mig/World-Migration-
in-Figures.pdf](https://www.oecd.org/els/mig/World-Migration-in-Figures.pdf), 2018年3月13日アクセス.

OECD 2016. "International Migration Outlook 2016." Paris: OECD Publishing.

—— 2017. "International Migration Outlook 2017(41st edition)." Paris: OECD Publishing.

UNDESA (United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division)
2016. *International Migration Report 2015*. New York: United Nations.

【統計データベース】

OECD International Migration Statistics: [http://www.oecd-ilibrary.org/social-issues-migration-
health/data/oecd-international-migration-statistics_mig-data-en](http://www.oecd-ilibrary.org/social-issues-migration-health/data/oecd-international-migration-statistics_mig-data-en)

OECD Stat: NUP rates by place of birth and sex:

[http://stats.oecd.org/viewhtml.aspx?datasetcode=MIG_NUP_RATES_GENDER&lang
=en](http://stats.oecd.org/viewhtml.aspx?datasetcode=MIG_NUP_RATES_GENDER&lang=en)

OECD Data: Permanent immigrant inflows:

<https://data.oecd.org/migration/permanent-immigrant-inflows.htm>

UNDESA (United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division)
2017. "Trends in International Migrant Stock: The 2017 revision" (United Nations
database, POP/DB/MIG/Stock/Rev.2017):

<https://esa.un.org/unpd/wpp/Download/Standard/Migration/>